



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL <https://www.takuma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 小林 寛幸 (TEL) 06-6483-2602
 広報・IR部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	59,234	△15.8	2,938	△49.6	3,222	△48.4	2,257	△52.2
2021年3月期第2四半期	70,352	21.8	5,826	56.2	6,244	54.2	4,725	51.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,427百万円(△50.6%) 2021年3月期第2四半期 4,911百万円(160.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	27.78	—
2021年3月期第2四半期	58.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	165,198	91,745	55.3
2021年3月期	177,741	90,555	50.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 91,338百万円 2021年3月期 90,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2022年3月期	—	18.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△6.6	10,400	△0.7	11,000	△0.3	7,600	0.9	93.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の13ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	83,000,000株	2021年3月期	83,000,000株
2022年3月期2Q	1,721,263株	2021年3月期	1,780,446株
2022年3月期2Q	81,243,824株	2021年3月期2Q	81,174,429株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	15
3. 予想補足資料	16
(1) セグメント別連結業績予想	16
(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間				前年同期比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	77,554	48,142	3,591	406,554	△ 25,968	△ 10,765	△ 2,951
環境・エネルギー(海外)事業	395	459	△ 86	364	0	△ 294	△ 76
民生熱エネルギー事業	9,339	7,543	110	6,316	△ 576	105	70
設備・システム事業	5,045	3,463	324	6,930	△ 386	49	31
計	92,334	59,609	3,939	420,166	△ 26,931	△ 10,903	△ 2,925
調整額	△ 200	△ 375	△ 1,000	△ 114	131	△ 214	37
合計	92,133	59,234	2,938	420,052	△ 26,799	△ 11,118	△ 2,888

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、主に環境・エネルギー(国内)事業の減少により受注高は前年同期に比べ26,799百万円減少の92,133百万円、売上高は11,118百万円減少の59,234百万円となりました。

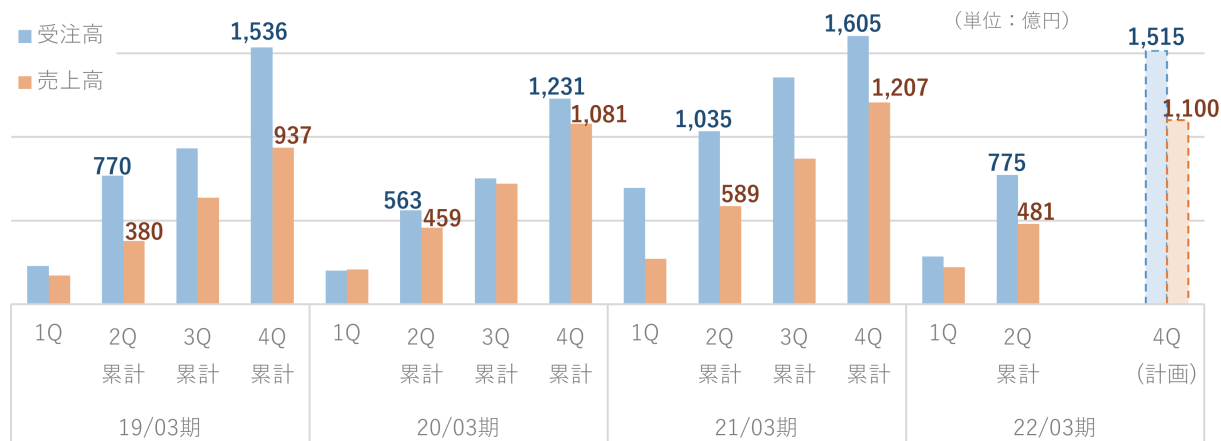
損益面においては、主に環境・エネルギー(国内)事業の減益により、前年同期に比べ営業利益は2,888百万円減少の2,938百万円、経常利益は3,022百万円減少の3,222百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,468百万円減少の2,257百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による先行きの不透明感から、一部において設備投資意欲の減退や、計画延期等の影響も見られ、また、鋼材をはじめとする資機材価格の上昇など先行きに留意が必要な状況となっているものの、当第2四半期連結累計期間の経営成績において重要な影響は見られておりません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

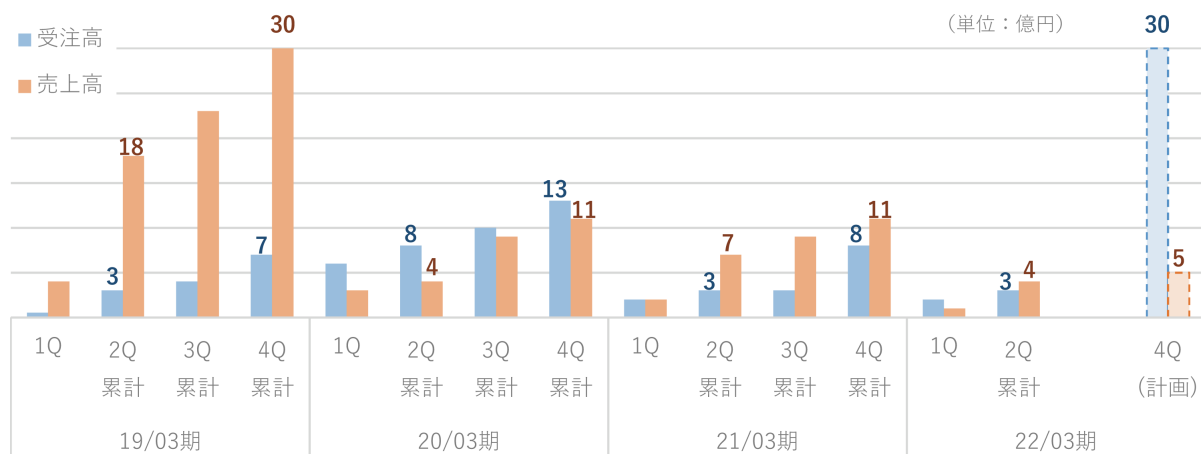
[環境・エネルギー(国内)事業]

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き堅調な需要の獲得に努め、ごみ処理プラントのDBO事業(建設・運営事業)1件、長期O&M1件、バイオマス発電プラントの建設工事2件などを受注しましたが、DBO事業(建設・運営事業)を含むごみ処理プラントの新設工事3件、基幹改良工事2件など、比較的大型の案件受注が多かった前年同期に比べ、受注高は25,968百万円減少の77,554百万円となりました。また、主にEPC事業における案件構成の変化により、売上高は前年同期に比べ10,765百万円減少の48,142百万円、営業利益は2,951百万円減少の3,591百万円となりました。



[環境・エネルギー(海外)事業]

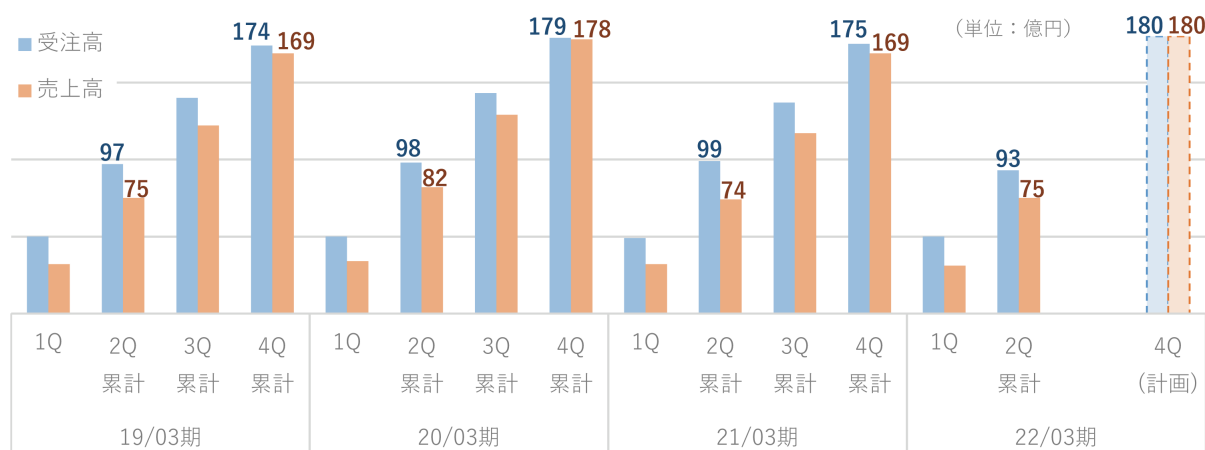
当第2四半期連結累計期間においては、新設プラント案件の受注がなかったことから、受注高は前年同期並みの395百万円となりました。また、新設プラント案件の売上計上があった前年同期に比べ、売上高は294百万円減少の459百万円、営業損失が前年同期の10百万円から86百万円となりました。



[民生熱エネルギー事業]

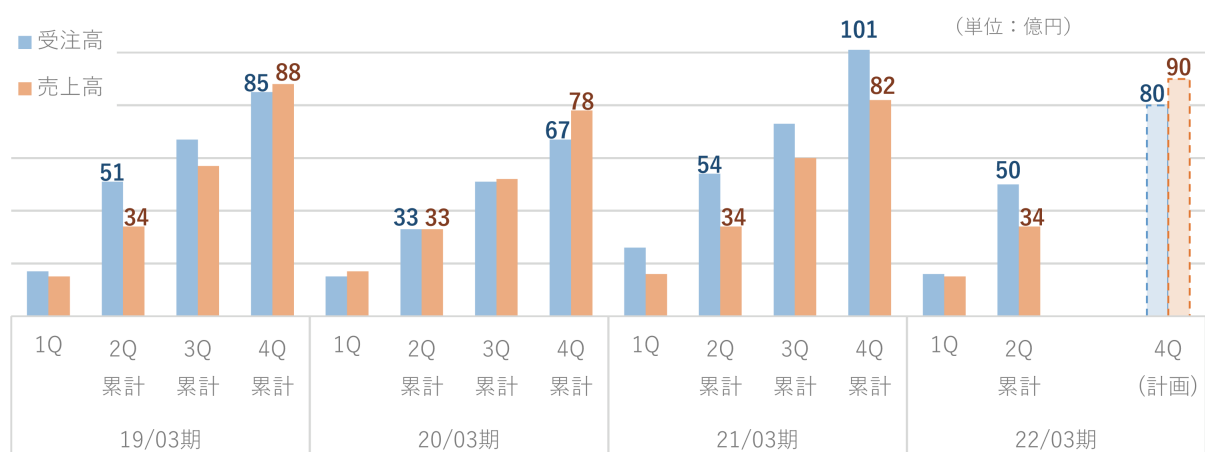
新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ需要は、一部において回復の兆しが見られましたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の断続的な発出を受けて、当第2四半期連結累計期間においては本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の下、引き続き需要の獲得に努めた結果、受注高は大型案件の受注が多かった前年同期に比べ576百万円減少の9,339百万円となったものの、売上高は7,543百万円、営業利益は110百万円といずれも前年同期に比べ若干の増加となりました。



[設備・システム事業]

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により民間向けの建築設備工事において計画延期等の影響が見られ、受注高は前年同期に比べ386百万円減少の5,045百万円となりました。一方、拡大基調にある市場環境を受けて半導体産業用設備が堅調に推移したことから、売上高は3,463百万円、営業利益は324百万円といずれも前年同期に比べ若干の増加となりました。



なお、環境・エネルギー(国内)事業においては、第3四半期以降にごみ処理プラントの建設工事や運営事業のほか、バイオマス発電プラントの受注を見込んでおり、また、受注済みプラントの建設工事も順調に進捗しております。当社グループの業績において、新型コロナウイルス感染症による重要な影響は見られておらず、引き続き、今期目標の受注高180,000百万円、経常利益11,000百万円の達成に向けて鋭意取り組んで参ります。

但し、新型コロナウイルス感染症の影響について、これまで以上に事態が深刻化した場合、需要減退・発注延期に伴う新規受注の減少や受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等の影響が生じる可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は165,198百万円と前連結会計年度末に比べ12,543百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が11,988百万円の増加となったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が28,534百万円の減少となったことによるものであります。

負債は73,453百万円と前連結会計年度末に比べ13,733百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が5,302百万円の減少、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて2,602百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は91,745百万円と前連結会計年度末に比べ1,190百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が942百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.3%と前連結会計年度末に比べ4.6ポイントの増加となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の財政状態において、新型コロナウイルス感染症による重要な影響は見られておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,761百万円増加し、四半期末残高は54,719百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,440百万円の資金の増加（前年同期は4,046百万円の資金の増加）となりました。これは主に、仕入債務により3,042百万円の減少となったほか、法人税等の支払額が2,734百万円となったものの、売上債権により29,856百万円の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,600百万円の資金の減少（前年同期は833百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により739百万円の減少となったほか、貸付けによる支出により597百万円の減少となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,843百万円の資金の減少（前年同期は1,583百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が5,200百万円の減少となったほか、配当金の支払額が1,461百万円となったことによるものであります。

当社グループは、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか、金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えております。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、新型コロナウイルス感染症をはじめとする不測の事態等に備えて流動性を補完しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理プラントの更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電プラントの建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染者数は、ワクチン接種が進んだこと等により減少の傾向にありますが、収束の時期は依然として見通せず、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループの2022年3月期の業績につきましては、当第2四半期連結累計期間において堅調に推移しており、2021年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループでは、通常の事業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が今後さらに拡大・長期化した場合には、需要減退・発注延期に伴う新規受注の減少、受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等の影響が生じる可能性があります。現時点では上記の見通しには織り込んでおりません。影響拡大により業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示してまいります。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,422	56,410
受取手形及び売掛金	84,222	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	55,688
棚卸資産	4,465	6,462
その他	1,962	4,202
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	135,056	122,748
固定資産		
有形固定資産	9,759	10,043
無形固定資産	267	259
投資その他の資産		
投資有価証券	17,740	17,593
その他	15,058	14,688
貸倒引当金	△142	△135
投資その他の資産合計	32,657	32,146
固定資産合計	42,685	42,449
資産合計	177,741	165,198

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,717	30,006
電子記録債務	13,184	11,292
短期借入金	5,602	300
未払法人税等	2,569	879
前受金	9,349	-
契約負債	-	10,655
賞与引当金	3,364	2,685
製品保証引当金	66	66
工事損失引当金	3,946	2,500
関係会社整理損失引当金	1,003	-
その他	6,354	3,594
流動負債合計	76,157	61,981
固定負債		
長期借入金	80	40
役員退職慰労引当金	241	216
退職給付に係る負債	10,451	10,765
その他	256	449
固定負債合計	11,029	11,471
負債合計	87,186	73,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,840	3,872
利益剰余金	70,850	71,792
自己株式	△2,087	△2,017
株主資本合計	85,970	87,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,461	4,549
繰延ヘッジ損益	36	40
為替換算調整勘定	30	47
退職給付に係る調整累計額	△355	△313
その他の包括利益累計額合計	4,172	4,323
非支配株主持分	412	406
純資産合計	90,555	91,745
負債純資産合計	177,741	165,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	70,352	59,234
売上原価	56,815	48,461
売上総利益	13,537	10,772
販売費及び一般管理費	7,710	7,833
営業利益	5,826	2,938
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	288	263
持分法による投資利益	60	45
その他	103	59
営業外収益合計	464	377
営業外費用		
支払利息	7	3
コミットメントフィー	14	14
固定資産処分損	3	51
その他	20	24
営業外費用合計	46	93
経常利益	6,244	3,222
特別利益		
受取保険金	-	300
投資有価証券売却益	1,002	-
特別利益合計	1,002	300
特別損失		
新工場建設関連費用	-	167
関係会社整理損失引当金繰入額	882	-
特別損失合計	882	167
税金等調整前四半期純利益	6,364	3,354
法人税等	1,626	1,086
四半期純利益	4,738	2,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,725	2,257

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,738	2,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	87
繰延ヘッジ損益	△10	4
為替換算調整勘定	5	24
退職給付に係る調整額	51	42
その他の包括利益合計	173	158
四半期包括利益	4,911	2,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,898	2,408
非支配株主に係る四半期包括利益	13	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,364	3,354
減価償却費	456	455
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,002	-
固定資産処分損益(△は益)	3	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△552	△682
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△593	△1,445
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	624	△1,003
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	322	374
受取利息及び受取配当金	△300	△272
支払利息	7	3
持分法による投資損益(△は益)	△60	△45
売上債権の増減額(△は増加)	5,372	29,856
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,714	△1,996
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,770	△1,721
仕入債務の増減額(△は減少)	614	△3,042
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△257	△2,773
その他	△1,980	725
小計	5,533	21,838
利息及び配当金の受取額	370	342
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,850	△2,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,046	19,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	-	△218
有形固定資産の取得による支出	△1,258	△739
無形固定資産の取得による支出	△28	△27
投資有価証券の取得による支出	△739	△0
投資有価証券の売却による収入	1,151	-
貸付けによる支出	△30	△597
貸付金の回収による収入	57	12
その他	13	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833	△1,600

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△5,200
長期借入金の返済による支出	△40	△142
配当金の支払額	△1,460	△1,461
非支配株主への配当金の支払額	△20	△23
その他	△12	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,583	△6,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,631	11,013
現金及び現金同等物の期首残高	44,753	42,957
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	747
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,385	54,719

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、(株)アイメット、エナジーメイト(株)、かしはらハイトラスト(株)及びびうわじまハイトラスト(株)を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した函館ハイトラスト(株)を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,813	751	7,415	3,372	70,352	—	70,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	2	21	41	160	△160	—
計	58,908	753	7,437	3,414	70,512	△160	70,352
セグメント利益又は損失(△)	6,542	△10	40	292	6,865	△1,038	5,826

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,038百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,115百万円及びその他の調整額77百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,794	456	7,529	3,454	59,234	—	59,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	2	14	9	375	△375	—
計	48,142	459	7,543	3,463	59,609	△375	59,234
セグメント利益又は損失(△)	3,591	△86	110	324	3,939	△1,000	2,938

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,000百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,080百万円及びその他の調整額80百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 予想補足資料

(1) セグメント別連結業績予想

(単位：百万円)

セグメントの名称	2022年3月期(予想)		
	受注高	売上高	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	151,500	110,000	418,643
環境・エネルギー(海外)事業	3,000	500	2,927
民生熱エネルギー事業	18,000	18,000	4,521
設備・システム事業	8,000	9,000	4,348
計	180,500	137,500	430,441
調整額	△500	△500	△288
合計	180,000	137,000	430,152

(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想

(単位：百万円)

	2021年3月期(実績)	2022年3月期(予想)	増減
設備投資額	2,420	4,000	1,579
減価償却費	1,036	1,000	△36
研究開発費	1,047	1,400	352